

(第 1 面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和7年 6月 6日

群馬県知事 あて

提出者 〒378-0068  
住 所 群馬県沼田市井土上町 1 3 5  
氏 名 パナソニック内装建材株式会社  
群馬工場長 久保田 智芳  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 0278-22-5101

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	群馬工場
事業場の所在地	群馬県沼田市井土上町 1 3 5
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：製造業 中分類：木材・木製品製造業（家具を除く）
②事業の規模	資本金 4億5千万円 生産高 117億円／年（令和5年度） 生産坪数 154万坪／年（令和5年度）
③従業員数	206人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙①の通り

## 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙②の通り

## 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	廃油
	排 出 量	79.43 t	9.8 t
	(これまでに実施した取組) ・ 特になし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	廃油
	排 出 量	80 t	12 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 特になし		

## 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 工程で発生した廃油は、専用容器（ドラム缶）にて回収。 特別管理産業廃棄物倉庫にて施錠管理 ・ ばいじんは、飛散防止散水のうえ、灰ホッパー室で管理
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 現状通り。新たな計画なし

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（            年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 2024 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	なし	
	全 処 理 委 託 量	0 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	ばいじん	廃油
	全 処 理 委 託 量	80 t	12 t
	優良認定処理業者への処理委託量	80 t	12 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	80 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	12 t
	(今後実施する予定の取組)		
	・特になし		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（平成 2024年度）実績】		
	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	89.23	
	(今後実施する予定の取組等) ・特になし		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の14第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及びその理由を含む。)について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程（発生源）

図-1 木質系フロー製造工程

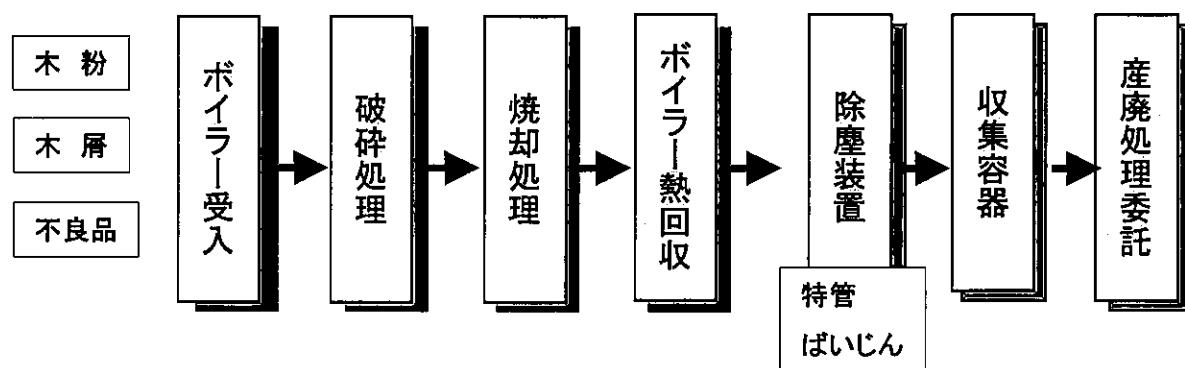
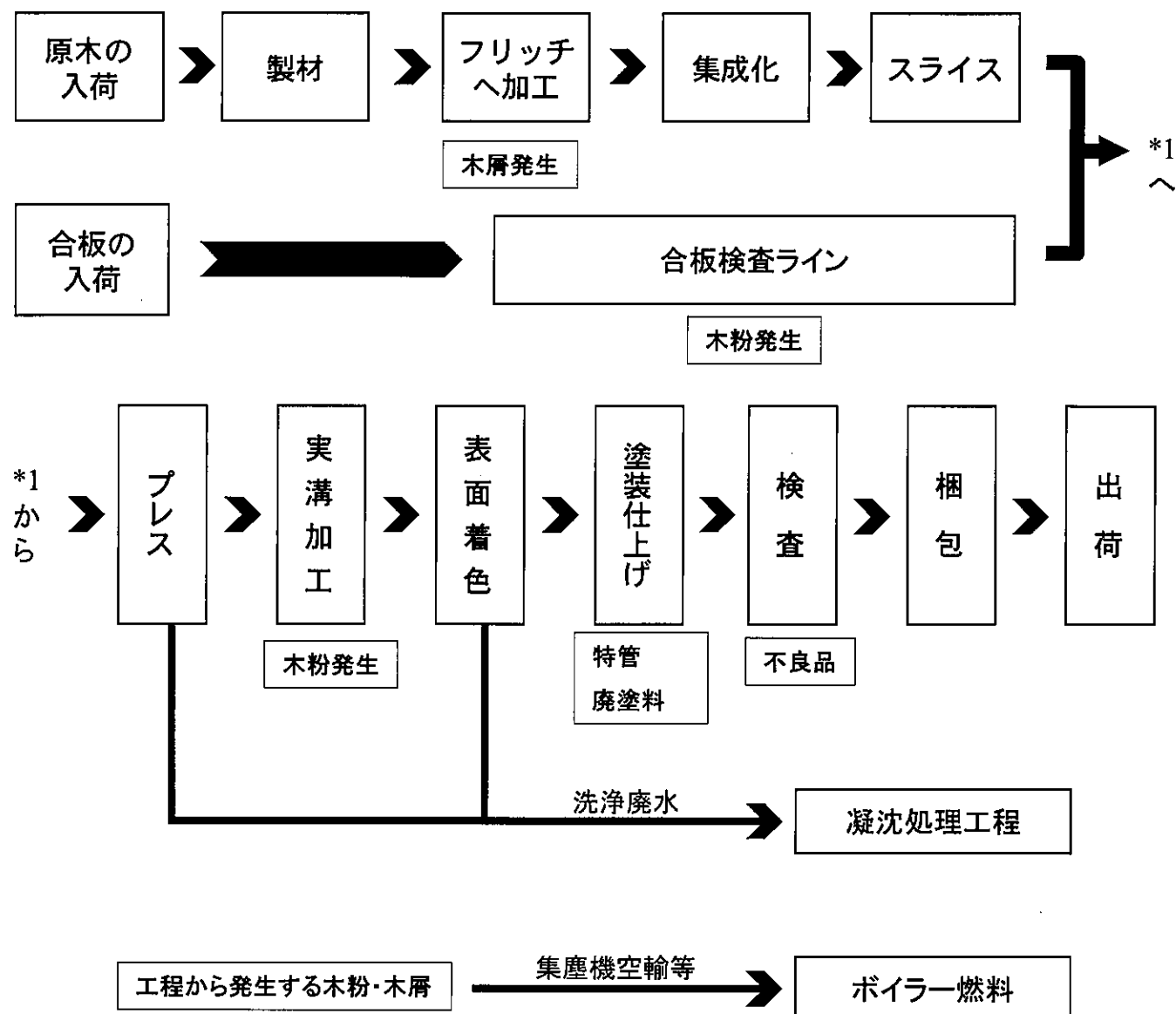


図-2 バイオマスボイラー工程

## 別紙②

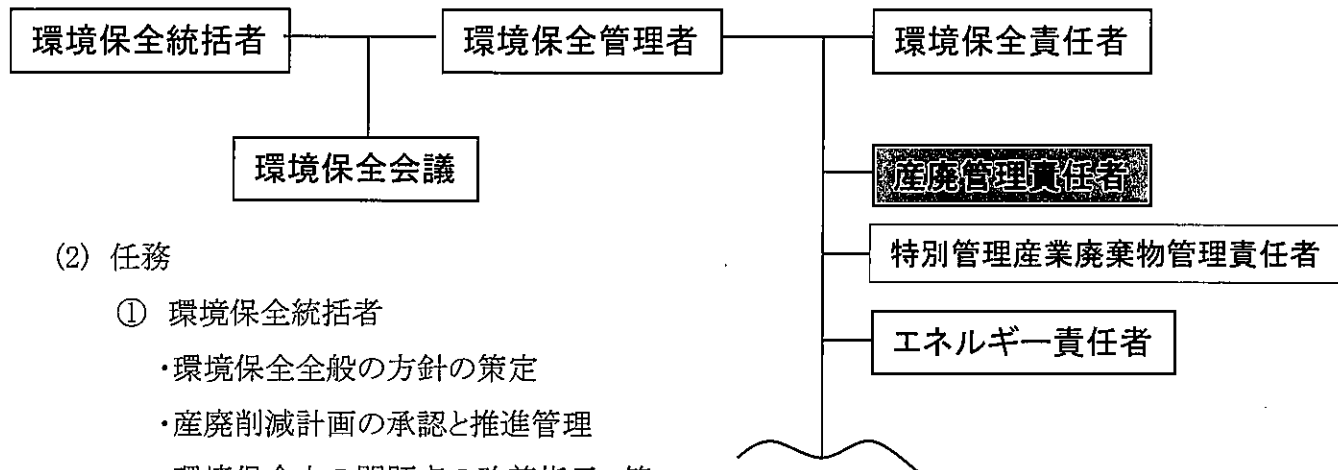
### 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項(令和6年4月1日現在)

#### (1)責任者及び管理組織図

環境保全統括者 ； 工場長

産廃管理責任者 ； 群馬総務課 主任

特別管理産業廃棄物管理責任者； 動力班 班長



#### (2) 任務

##### ① 環境保全統括者

- ・環境保全全般の方針の策定
- ・産廃削減計画の承認と推進管理
- ・環境保全上の問題点の改善指示 等

##### ② 産廃管理責任者；

- ・産廃削減計画の立案と推進
- ・産廃削減のための技術開発または、リサイクル、リユースの方策の開発
- ・マニフェストの総括管理
- ・監督官庁への報告
- ・廃棄物処理に関する従業員への啓発
- ・トラブルへの対応

##### ③ 特別管理産業廃棄物管理責任者

- ・特別管理産業廃棄物倉庫の施錠管理、数量管理

#### (3) 環境保全会議

環境保全会議は環境保全統括者が主催し、主な議題は次の通り

- ① 産廃削減、省エネ、環境保全計画の推進状況の確認
- ② 次年度の計画検討

#### (4) 管理体制

- ① 産廃管理責任者の下に、経営組織単位の産廃削減委員会を設け、各部署単位での産廃削減への取り組みを推進する。
- ② 各部署別、発生種類別の産廃量を把握し、削減するための資料としている。

#### (5) 教育・研修

- ① 環境月間、省エネ月間、廃棄物リサイクル月間を中心に、全従業員を対象に、啓蒙教育を実施する。
- ② 産廃削減のために3Rを中心の啓蒙教育を各部署単位で推進する。
- ③ マニフェストの仕組み・書き方教育を実施し、産廃法の仕組みの理解を推進する。